



## 学歴水準の地域格差

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 北海道教育大学 公開日: 2012-11-07 キーワード: 作成者: 小内, 透 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.32150/00003625">https://doi.org/10.32150/00003625</a>

## 学歴水準の地域格差

小 内 透

### 序章 課題と方法

わが国における教育水準は国際的に高い位置にあるといわれている。しかし、教育水準の「高さ」は、必ずしもわが国のすべての地域に普遍的に当てはまるものではない。教育水準には少なからぬ地域格差が存在していることも事実である。

ところが、教育水準の地域格差という問題は、従来、社会科学の分野において必ずしも十分に検討されてこなかった。

本来これらの問題に正面から取り組むべき「地域社会と教育」に関する教育社会学的研究の場合、とりわけそうした傾向が強かった。従来の「地域社会と教育」に関する教育社会学的研究は特定の地域社会を対象としたインテンシブな実証研究に傾斜し、「地域社会と教育」のマクロな関連構造の解明に十分に組み込んでこなかったといつてよい<sup>(1)</sup>。

教育社会学のなかでは、これらの問題は、むしろ、いわゆる「教育地図」に関する研究<sup>(2)</sup>や高校・大学進学率の規定要因の研究<sup>(3)</sup>の中で検討されてきたにすぎなかった。しかし、それらの研究の場合、教育水準の地域格差を問題にする際、地域社会の単位が都道府県のレベルにとどまっておられ、本格的な教育水準の地域格差の構造を検討するという点からいって大きな問題が残されている。また、これらの研究では主として教育水準の地域格差が何によってもたらされているのかという点を統計的な相関分析によって検討しており、その前提としての教育水準の地域格差そのものの構造を詳細に検討したものはほとんどない。

一方、マクロな地域構造分析や地域的不均等発展に関する研究を一つの領域として有している経済地理学<sup>(4)</sup>や地域社会学<sup>(5)</sup>についてみると、地域社会の経済的な側面や人口等の基礎的な側面が主として問題とされ、教育水準に関する地域格差の問題は十分に検討されてこなかったといつてよい。いいかえれば、これらの分野では、教育水準のあり方を含めて、いわゆる「ゾチアール」な領域<sup>(6)</sup>に関する地域格差・地域的不均等発展の構造についてはほとんど注意が払われてこなかったといえる。そこには、教育水準などの「ゾチアール」な領域は地域社会の経済的な側面や基礎的構造に全面的に規定され、基礎的経済的側面を解明すれば「ゾチアール」な領域の問題は自動的に解明されるという、いわば「経済一元論」的発想が存していると考えられる。たしかに、地域社会の基礎的経済的側面の重要性を軽視することはできないが、それだけでは説明しえぬ事態が存在することも事実で、その意味において、「ゾチアール」な領域の独自性もまた重視する必要がある。

そこで、本稿では、これらの点をふまえ、教育水準の地域格差の一端である、学歴水準の地域格差構造をマクロな統計分析を通して明らかにすることを課題とする。それは、一方で、従来の教育社会学、とりわけ「地域社会と教育」研究において軽視されていた地域社会と教育の関連についてのマクロな構造分析を行い、他方で、「ゾチアール」な領域にかかわる指標の検討を通して、経済地

理学や地域社会学におけるマクロな地域社会研究を深化させたいと考えたからである。

その際、本稿では、かかる課題にアプローチするにあたって、次の方法を用いる。

第一に、学歴水準の地域格差を検討する際、都道府県を単位として分析するだけでなく、市町村、さらに独自の方法で設定した地域社会類型<sup>(7)</sup>を単位とする分析をも行った。このうち、市町村を単位として検討したのは、現段階においては、学歴水準の地域格差は都道府県間において存在するだけでなく、それ以上に市町村間の格差がより大きく存在していると考えたからであり、地域社会類型を単位として分析したのは、それ自体基礎的経済的側面の不均等発展を体現する地域社会類型の「ゾチアール」な側面のあり方を検討しようと考えたからである。

第二に、学歴水準の指標として、本稿では、「15歳以上人口に占める高等教育修了者比率」を用いた。ただし、「15歳以上人口」のうち「在学者」は除外し、学歴の確定した者のみを母集団とした。具体的には、国勢調査において10年毎に実施される国民の教育程度に関する調査結果にもとづいて、「15歳以上人口に占める高等教育修了者比率」=（「短大・高専」+「大学・大学院」）÷（「卒業生総数」+「未就学者」）×100という形で算出した。

第三に、学歴水準の地域格差をみる際、男女別・年齢別の検討や時系列的変化についての分析も行った。ただし、年齢別の検討はデータが明らかにされている1980年に限定している。また、時系列的変化についての分析は比較分析に耐えうる1960年、1970年、1980年のデータを用いた。時系列的変化の分析の基点を1960年に設定したのは、それ以前の国勢調査においても教育程度の調査が行われているが、データの表章が1960年以降とまったく異なるためである。

## 第1章 学歴水準の都道府県間格差

(1) わが国における国民の学歴水準は、戦後確実に上昇してきている。15歳以上の国民のうち高等教育を修了した者の割合（高等教育修了者比率）は、1960年に5.64%であったものが1970年に9.26%、1980年には15.07%へと変化し、20年の間に約2.7倍も増加している。男の場合、9.22%（1960年）→13.36%（1970年）→19.38%（1980年）と1960年から1980年にかけて2.1倍化し、女は男より常に低い水準にとどまっているものの、同じ時期に4.63倍も上昇している（2.40%→5.50%→11.10%）。

それでは、こうした全体的な高等教育修了者比率の上昇の中で、学歴水準の地域格差のあり方はどの様に変化してきたのであろうか。この点を、まず、都道府県間における学歴水準の地域格差の推移からみていこう<sup>(8)</sup>。

表1は、この点を明らかにするため、「15歳以上人口に占める高等教育修了者比率」を指標とした、都道府県間における格差係数=変動係数<sup>(9)</sup>（=標準偏差÷単純平均）の推移を総数・男・女別にみたものである。ここから、総数・男・女とも、1960～1980年にかけて格差係数が減少し、都道府県間における高等教育修了者比率の地域格差は全体として縮小してきていることがわかる。

しかし、男・女を比較すると、男より女の格差係数の減少の方が大きく、1960年において女の方が大きかった格差係数が1980年には逆転し、男の

表1 都道府県間における格差係数の推移

	1960年	1970年	1980年
総数	0.49	0.40	0.33
男	0.47	0.40	0.34
女	0.50	0.38	0.32

注) 1. 「格差係数」=標準偏差÷平均値

2. 表2の注も参照のこと。

資料：総理府統計局「国勢調査報告」各年版より作成。

学歴水準の地域格差

方が大きくなるに至っている(男:0.34, 女:0.32)。したがって、全体的な学歴水準格差の縮小傾向は男女ともに進んでいるものの、とりわけ女において大きく進展し、現段階においては、女の方が男より格差が小さくなっていることが明らかになる。女の学歴水準の急速な上昇は、学歴水準の都道府県間格差の大幅な縮小を伴っていたといつてよい。

(2) こうした格差縮小傾向をより具体的にそれぞれの都道府県の相対的位置の変化からみた場合、いかなる特徴が見いだせるのであろうか。

表2は、この点を明らかにするために、男女合わせた高等教育修了者比率の全国値を基準とする各都道府県の相対的位置の変化をみたものである。

ここから、まず、1960年をみると、高等教育修了者比率が全国値以上を示す都道府県(=「高学歴」都道府県)は東京、神奈川、京都、大阪、千葉、兵庫とわずか6都府県しかなく、しかもこれらはすべて首都圏および近畿圏に限られている。このうち、とくに東京は全国値の2倍以上の水準に達し、高等教育修了者比率の圧倒的な高さを示している。これに対し、全国値未満の道県は全国

表2 高等教育修了者比率の全国平均に対する各都道府県の格差段階の推移——総数

	-75%~ -50%未	-50%~-25%未	-25%~0%未	0%~ 25%	25%~ 50%	50%~ 75%	75%~ 100%	100%以上
1960年	青森	北海道、岩手、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、三重、滋賀、和歌山、鳥取、島根、岡山、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	宮城、埼玉、愛知、奈良、広島、山口、福岡	千葉、兵庫	京都、大阪	神奈川		東京
1970年	青森、秋田	北海道、岩手、山形、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、三重、滋賀、和歌山、鳥取、島根、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	宮城、愛知、岡山、広島、山口、福岡	埼玉、千葉、京都、大阪、兵庫、奈良		神奈川		東京
1980年		北海道、青森、岩手、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、福井、長野、岐阜、三重、和歌山、鳥取、島根、徳島、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	宮城、富山、石川、山梨、静岡、愛知、滋賀、岡山、山口、香川、愛媛、福岡、沖縄	埼玉、京都、大阪、兵庫、広島	千葉、奈良	神奈川	東京	

- 注) 1. ここでの「高等教育修了者比率」は15歳以上人口に占める高等教育(=「短大・高専」+「大学・大学院」)修了者の割合を示している。ただし、母集団から「在学者」は除いた。  
 2. 具体的には、「高等教育修了者比率」=(「短大・高専」+「大学・大学院」)÷(「卒業生総数」+「未就学者」)×100である。  
 3. 「卒業生総数」は学校の種類「不詳」を含む。  
 4. 「短大・高専」には旧制高校、大学予科、専門学校、高等師範学校、青年学校教員養成所、図書館職員養成所、高等通信講習所本科、陸軍士官学校、海軍兵学校、都道府県立農業講習所、看護婦養成所を含む。  
 5. 「未就学者」とは「在学したことのない人あるいは小学校を中途退学した人」のことである。  
 6. 「高等教育修了者比率」(総数=男女計)の全国平均は、1960年=5.64%、1970年=9.26%、1980年=15.07%である。  
 7. 1960年は沖縄県を除く。

資料：総理府統計局「国勢調査報告」各年版より作成。

値の半分未満の青森を底辺にして、そのほとんど(32道県)が全国値の-50%~-25%に位置している。高等教育修了者比率の最も高い東京(13.54%)と最低の青森(2.74%)の間には4.9倍もの格差が生じている。ここから、首都圏および近畿圏にある都府県とそれ以外の道県の間には大きな格差があることが明らかになる。

しかし、1970年→1980年になると、全国値以上の都府県は6から8→9となり、1980年には全国値の-50%未満の県が消滅している。しかも全国値未満の道県のうち全国値の-25%~0%が13県と増加し、かつて主流であった-50%~-25%は25道県にまで減少している。最高の学歴水準を示す東京(27.23%)と最低の青森(7.60%)との格差も3.58倍に縮まっている。こうして、都道府県の相対的位置の変化からみても、都道府県間における学歴水準の全体的な格差縮小傾向が明らかになる。

だが、1980年時点においても、全国値以上の都府県は東京、神奈川、千葉、奈良、埼玉、京都、大阪、兵庫、広島のみであり、広島を除き、すべて首都圏、近畿圏のみに限定されている。それゆえ、この点では、基本的な変化はみられないといってよい。

ところで、こうした傾向を男女別にみると、両者の間に若干異なる点がみられる。第一に、男の場合、全国値の-50%未満の都道府県がどの時期にも青森、岩手、秋田の東北諸県に限られているのに対し、女ではそれに該当する県は東北の一つもなく、むしろ宮崎、鹿児島(1960年)や新潟(1970年)となっている。学歴水準の最も低い県が異なっているのである。しかも、第二に、男では1980年現在においても、青森が-50%未満にとどまっているのに対し、女の場合-50%未満に位置する都道府県は全く存在しなくなっている。女の場合、極端に低い学歴水準の都道府県は消滅しているといってよい。逆に、第三に、男の場合、全国値以上の都府県は一貫して首都圏、近畿圏に限定されているのに対し、女では首都圏、近畿圏の他に、愛知と広島が全国値を上回るようになっている。

したがって、ここから、格差係数の変化にみられた、男以上に強い女の格差縮小傾向は、都道府県の相対的位置のあり方の中にも現われており、その結果、現段階においては、高い学歴水準の都府県が一部に局限される傾向は女よりも男の方に強くみられることが明らかになった。

(3) いうまでもなく、以上のような全体的な格差縮小傾向は、現時点における年齢階梯別<sup>(10)</sup>の学歴水準のあり方にも同様に当てはまる。事実、1980年現在の高等教育修了者比率の格差係数を年齢階梯別にみると、総数・男・女とも年齢階梯が低下するにつれて格差係数がほぼ一貫して減少して

表3 年齢階梯別高等教育修了者比率の全国平均に対する格差段階別都道府県数

(1980年) — 総数

	25歳~	30歳~	35歳~	40歳~	45歳~	50歳~	55歳~	60歳~	65歳~
-75%~	0	0	0	0	2	5	4	5	2
-50%~	14	20	26	30	31	28	27	26	26
-25%~	23	18	11	9	6	6	7	7	11
0%~	7	6	6	4	3	3	4	5	5
25%~	2	2	2	2	3	3	3	2	1
50%~	1	1	2	1	0	0	0	0	0
75%~	0	0	0	1	1	1	1	1	1
100%~	0	0	0	0	1	1	1	1	1

注) 注、資料とも表2と同じ。

いる。

しかも、各都道府県の相対的位置の変化からみても同様な傾向がみられる。すなわち、表3のように、男女合わせて、65歳以上では全国値以上の都府県が8都府県(東京、神奈川、千葉、埼玉、京都、大阪、兵庫、奈良)しか存在せず、他方で、全国値未満の道県のうち全国値の-25%~0%にあたる県は11しかない。そのうえ、全国値未満の道県の半数以上(26県)が-50%~-25%に位置し、-50%未満の県も2県(青森、沖縄)存在している。ここにみられる格差水準は、1960年の全体的な格差水準に匹敵するものである。

これに対し、年齢が低下するにつれて、格差は縮小し、一般的にみて、ほとんどの国民が学校教育を修了すると考えられる最も若い年齢段階、すなわち25歳~30歳でみると、全国値以上の都府県は10都府県(東京、神奈川、奈良、埼玉、千葉、愛知、京都、大阪、兵庫、広島)と増加し、全国値の75%以上の県は皆無となっている。しかも、全国値未満の道県をみると、全国値の-75%未満の県が消滅し、65歳以上で-50%~-25%にあったモードが25歳~30歳では-25%~0%(23道県)に移行している。また、最高の学歴水準の東京(44.44%)と最低の青森(15.24%)の格差も2.91倍にまで縮まってきている。これらの傾向は、男・女とも共通してみられ、年齢段階が低下するに伴い、高等教育修了者比率からみた各都道府県の相対的位置は確実に接近したものになっていることが明らかになる。

しかし、どの年齢階梯においても全国値以上の都府県は8~11にすぎず、一部の都府県に限られていることも事実である。しかも、それらの都道府県は主として首都圏、近畿圏ないし中京圏の三大都市圏に限定されたままになっている。それは総数・男・女にかかわらず、最も格差が小さくなっている25歳~30歳の場合にも共通している。

したがって、ここから高等教育修了者比率の地域格差は年齢階梯の低下とともに縮小してきているにもかかわらず、全国値以上の都府県は三大都市圏にある都府県にほぼ固定化されていることが浮き彫りになる。

## 第2章 学歴水準の市町村間格差

(1) 学歴水準の地域格差は都道府県を単位としてみた場合、歴史的にはたしかに縮小傾向を示していた。にもかかわらず、現段階においても無視できぬ形で存在していることも事実であった。だが、同時に、学歴水準の地域格差は、市町村の間においても存在していることを忘れてはならない。

そこで、いま、市町村間における学歴水準の地域格差の推移を、市町村間の格差係数からみると、1960年において総数:0.70, 男:0.71, 女:0.68であったものが次第に減少し、1980年には総数:0.57, 男:0.59, 女:0.55となっている<sup>(1)</sup>。ここから、都道府県と同様、「15歳以上人口に占める高等教育修了者比率」の地域格差は確実に縮小してきていることが明らかになる。しかし、第一に、市町村間の地域格差の方が都道府県間の地域格差よりもつねに大きい点、しかも、第二に、1960年から1980年現在まで一貫して男の方が女よりも大きな地域格差を有している点で都道府県とは異なる特質を示している。ここに、都道府県を単位にした分析にとどまらず、市町村を単位とする分析を行う所以があるといえる。

(2) ところで、市町村を単位とした学歴水準の地域格差の特質は、「15歳以上人口に占める高等教育修了者比率」の全国値を基準とした市町村の相対的位置の変化を検討すると、より鮮明なものと

表 4 高等教育修了者比率の全国平均に対する格差段階別市町村数の推移——総数

	市 町 村 数			構 成 比 (%)		
	1960年	1970年	1980年	1960年	1970年	1980年
-75%未	247	371	241	7.7	11.3	7.4
-75%~	1,807	1,730	1,474	56.4	53.1	45.2
-50%~	796	778	984	24.8	23.8	30.2
-25%~	196	193	309	6.1	5.9	9.4
0%~	61	72	118	1.9	2.2	3.6
25%~	24	32	58	0.7	0.9	1.7
50%~	20	29	33	0.6	0.8	1.0
75%~	12	15	18	0.3	0.4	0.5
100%~	37	36	21	1.1	1.1	0.6
合 計	3,200	3,256	3,256	100.0	100.0	100.0

注) 1. ここでの「市町村」は1980年ベースの市町村で、それ以前に合併したものは合算した。  
 2. 特別区は23区あわせて一つの「市町村」とした。  
 3. 1960年は沖縄県を除く。

資料：表2と同じ。

なる。

すなわち、表4のごとく、1960年時点では、沖縄を除く全国3,200市町村のうち「15歳以上人口に占める高等教育修了者比率」が全国値以上の水準を示す市町村(=「高学歴」市町村)は総数で154市町村と全体の4.6%しかなく、95%以上の市町村が全国値未満であり、しかも、-75%~-50%に市町村の過半数が位置していた。かかる事態は1980年に至っても、基本的には変わらず、依然として-75%~-50%の市町村が最も多く、全国値以上の市町村も7.4%、248市町村にとどまっている。ちなみに、1980年現在、最高の学歴水準を示す市は東京都武蔵野市(41.61%)、最低は秋田県皆瀬村(1.11%)で、両者の間には37.5倍の格差がある。都道府県間の格差とは比べものにならぬほど大きな格差があることが理解できる。

そのうえ、ここで、注意しなければならないことは、ほんのわずかしかない「高学歴」市町村が、つねに一部の都府県に偏在していることである。つまり、表5のように、1960年から1980年まで一貫して、三大都市圏、とりわけ首都圏と近畿圏に「高学歴」市町村が集中し、総数でみた場合、つねに「高学歴」市町村の70%以上が三大都市圏に集中しているのである。それ以外のほとんどの道県では、「高学歴」市町村は一つか二つしかないという状況になっている。なかには、青森、秋田、山形、福島、群馬、新潟、福井、岐阜、和歌山、鳥取、島根、高知のように、「高学歴」市町村が皆無の県も12県存在している。こうした「高学歴」市町村の三大都市圏への集中傾向は、つねに女よりも男の方が著しくなっているのである。

こうして、市町村を単位として学歴水準格差の推移をみた場合、①都道府県の場合と同様、全体的な格差縮小傾向がみられること、②三大都市圏への「高学歴」市町村の偏在傾向も都道府県と同様に存在していること、しかし、③都道府県とは異なり、つねに女よりも男の方が格差係数からみた地域格差や「高学歴」市町村の偏在傾向が大きいこと等があきらかとなる。

(3) だが、現段階における学歴水準の地域格差のありかたは、年齢階梯段階別にみた場合、異な

学歴水準の地域格差

表5 都道府県別「高学歴」市町村数の推移

			総 数			男			女			市 町 村 数		
			1960年	1970年	1980年	1960年	1970年	1980年	1960年	1970年	1980年	1960年	1970年	1980年
首都圏	東 京 埼 千 神 奈 葉 川	26	31	32	25	31	31	25	28	31	41	42	42	
		12	22	33	12	23	36	11	18	28	92	92	92	
		12	12	17	12	12	18	14	11	17	80	80	80	
		16	22	24	15	21	24	18	19	25	37	37	37	
中 京	愛 知 三 重	1	8	11	1	8	10	1	7	11	88	88	88	
		1	1	2	1	1	2	2	1	2	69	69	69	
近 畿 圏	大 阪 京 都 兵 庫 奈 良	24	21	24	23	21	23	23	20	28	44	44	44	
		7	8	11	6	9	11	9	8	12	44	44	44	
		8	8	9	8	8	8	9	8	13	90	91	91	
		3	7	19	3	7	17	10	11	23	47	47	47	
三大都市圏計			110	140	182	106	141	180	122	131	190	632	634	634
北 海 道			1	2	4	1	2	4	1	2	3	212	212	212
東 北	青 森 岩 手 宮 城 秋 田 山 形 福 島	1	1	1	1	1	1	1	1	1	67	67	67	
		1	2	2	1	2	2	7	3	2	62	62	62	
		1	1	1	1	1	1	1	1	1	74	74	74	
		1	1	1	1	1	1	1	1	1	68	69	69	
関 東	茨 城 栃 木 群 馬	4	4	10	4	4	10	4	4	9	92	92	92	
		1	1	2	1	1	1	1	1	2	49	49	49	
		1	1	1	1	1	1	1	1	1	70	70	70	
		1	1	1	1	1	1	1	1	1	70	70	70	
中 部	新 富 石 富 山 福 山 長 岐 岐 静	1		1	1			1			112	112	112	
		1	1	2	1	1	2	1	1	3	35	35	35	
		1	1	1	1			3	2	1	41	41	41	
		1		1	1		1	3			35	35	35	
		1		1	1	1	1	2			64	64	64	
		1	1	2	3	1	1	1	1	2	122	122	122	
近 畿	滋 賀 和 歌 山	1	1	4	1	1	4	1	1	5	50	50	50	
					1	1				1	50	50	50	
中 国	鳥 取 島 根 岡 山 廣 島	1			1	1		1	1	1	39	39	39	
		1	3	4	1	1	2	1	1	1	59	59	59	
		1	7	8	6	5	6	7	10	8	78	78	78	
		6	3	2	4	2	2	9	12	13	87	87	87	
四 国	徳 島 香 川 愛 媛 高 知	1		1	1			1	2	3	50	50	50	
		1	1	2	1	1	1	1	1	2	43	43	43	
		1	1	2	1	1	1	1	1	2	70	70	70	
		1		1	1	1	2	1	1	2	53	53	53	
九 州	福 岡 佐 賀 長 門 熊 野 大 分 宮 崎 鹿 兒 島 沖 縄	8	8	8	8	9	10	4	7	8	97	97	97	
		1	1	1	1	1	1	1	1	1	49	49	49	
		1	1	1	1	1	1	1	1	1	79	79	79	
		1	1	1	1	1	1	1	1	1	98	98	98	
		1	1	1	3	1	1	1	1	1	58	58	58	
		1	1	1	1	1	1	1	1	1	44	44	44	
		1	1	1	1	1	1	1	1	1	96	96	96	
		1	1	3	—	—	1	—	—	2	—	53	53	53
		—												
		—												
全 国			154	184	248	158	183	238	187	196	277	3,200	3,256	3,256
三大都市圏比			71.4%	76.1%	73.4%	67.1%	77.0%	75.6%	65.2%	66.8%	68.6%	19.8%	19.5%	19.5%

注)「高学歴」市町村とは、高等教育修了者比率が全国値以上の市町村を意味している。

資料：表2と同じ。

る特徴を示すものとして存在していることも事実である。

そこで、いま、この点を明らかにするため、年齢階梯別の市町村間における格差係数を明らかにしたものが表6である。ここから、たしかに年齢階梯段階によって格差係数のあり方が異なっていること、とりわけ40歳を境に格差係数が大きく減少するようになっていくことが明らかになる。たとえば、40歳以上の場合、いずれの年齢階梯においても総数・男・女とも0.74以上の水準を示しているのに対し、40歳未満になると、格差係数が大幅に低下しはじめ、35歳～40歳未満で総数：0.62、男：0.62、女：0.66、30歳～35歳未満で総数：0.49、男：0.51、女：0.50となり、25歳～30歳未満では総数・男・女とも、40歳以上のほぼ半分の水準にまで低下してきている。

ここで注意する必要があるのは、一つに、市町村間の格差係数の大幅な低下の展開点となる1980年における40歳が、1940年に生まれ基本的に戦後の「単線型」の学校体系の下で学校教育を体験してきた最初の世代であることである。いいかえれば、「単線型」の学校体系の下で進展した戦後の一般的な高学歴化は、市町村間における格差係数の大幅な低下を伴っていたということである。その意味で、戦後教育の「機会均等」は、戦前段階において大きな格差を有していた地域間における学歴水準の「均等」化をももたらしたとあってよい。二つめに、こうした傾向は、都道府県の場合には強くみられなかった点に注意すべきである。つまり、それは、市町村に固有の現象であるといつてよい。もちろん、かかる事態は、年齢の低い者の方が一般に地域間移動が激しく<sup>(12)</sup>、それがもたらす影響は都道府県よりも地域的範囲の狭い市町村の方に強く作用することを背景にしていると考えられる<sup>(13)</sup>。とはいえ、三つめに、最も格差水準の低い25歳～30歳の格差係数を都道府県単位の同じ年齢段階の場合と比べてみると、市町村の方が格段に高くなっている点も事実である(表1参照)。したがって、市町村に固有にみられる40歳を境にした格差係数の大幅な減少は、現段階において、若年層の地域間における学歴水準がほぼ完全に「均等」化されたことを意味しているものとして理解してはならない。むしろ、そこでは、こうした現象は年齢の高い層の学歴水準の地域格差が、いかに大きいものであったかということをも物語っていると考えなければならない。

それゆえ、今日、もはや学歴水準の市町村間格差を無視できる段階にまで到達したと考えることは決して妥当ではない。しかも、それは、全国値を上回る「高学歴」市町村のあり方を検討すると、より一層鮮明になる。

第一に、全国値を上回る「高学歴」市町村は、格差係数の最も小さい25歳～30歳でさえ、全市町村のほんのわずかにすぎないからである。たとえば、たしかに総数・男・女とも格差係数と同様、25歳～30歳において「高学歴」市町村の割合が最も高くなっており、この年齢段階で最も格差が小さくなっている。しかし、その値は総数で11.5%、男で11.7%、女で13.9%ときわめて低い水準にとどまっている。しかも、総数・男・女ともモードは-50%～-25%となっている。したがって、この点からみると、最も若い年齢階梯においても、学歴水準の市町村間格差はいまだに大きいものがあるといわざるを得ない。

第二に、こうした傾向は、「高学歴」市町村の具体的な地域配置のあり方にもはっきりと現れてい

表6 市町村間における年齢別格差係数(1980年)

	総 数	男	女
25歳～	0.40	0.43	0.40
30歳～	0.49	0.51	0.50
35歳～	0.62	0.62	0.66
40歳～	0.74	0.74	0.78
45歳～	0.81	0.80	0.89
50歳～	0.79	0.78	0.85
55歳～	0.77	0.77	0.82
60歳～	0.84	0.86	0.97
65歳～	0.80	0.81	0.83

注) 注、資料とも表2と同じ。

学歴水準の地域格差

る。すなわち、格差係数の最も小さい25歳～30歳をみた場合、たしかに三大都市圏への「高学歴」市町村の集中傾向は、他の年齢階層と比べ最も小さくなっている。しかし、ここでも、その値は総数：56.9%、男：56.7%、女：48.9%となっており、市町村数の三大都市圏比（19.5%）と比較して明らかに偏在していることが指摘できる。しかも、25歳～30歳層において全国値以上の数値を示す「高学歴」市町村がまったく存在しない県が総数で5県（青森・山形・福島・新潟・長崎）、男で7県（青森・山形・福島・新潟・長崎・大分・宮崎）、女で7県（青森・秋田・山形・福島・福井・佐賀・長崎）存在していることも事実である。

それゆえ、市町村間における学歴水準の地域格差はそれが最も小さくなっている1980年現在の25歳～30歳層においても、いまだ無視しえぬ水準を示しているといわざるを得ない。その意味において、近年クローズアップされてきている社会階層間にみられる教育の「機会の平等」が「結果の平等」をもたらさないという事実<sup>(14)</sup>が、市町村を単位とした地域社会においても当てはまるといってよい。もとより、それは一方で義務教育以降の教育段階への進学率の地域格差によって生み出されると同時に、他方で、最終学歴の確定後の諸個人の地域間移動によって生じる場合がある。しかし、いずれにしても、市町村を単位とした地域社会において教育の「機会の平等」が「結果の平等」をもたらさないということは事実である<sup>(15)</sup>。その意味において、ここに、国際的に高い教育水準を示すわが国の学歴水準の地域格差を問題にする根拠が存しているといえるのである。

(4) ところで、ここでみた市町村を単位とする「高学歴」地域のあり方と前章でみた都道府県を単位とするそれとは、必ずしも相即していないことに注意する必要がある。

表7 「高学歴」都府県における「高学歴」市町村比率段階別都府県名

自都道府県内「高学歴」市町村比率		1960年	1970年	1980年
総数	50%以上	東京、大阪	東京、神奈川	東京、神奈川、大阪
	25%～49%	神奈川	大阪	奈良、埼玉、京都
	10%～24%	京都、千葉	埼玉、千葉、京都	千葉
	0%～9%	兵庫	兵庫、奈良	兵庫、広島
	計	6	8	9
男	50%以上	東京、大阪	東京、神奈川	東京、神奈川、大阪
	25%～49%	神奈川	埼玉、大阪	奈良、埼玉、京都
	10%～24%	京都、千葉	千葉、京都、奈良	千葉
	0%～9%	兵庫	兵庫	兵庫
	計	6	8	8
女	50%以上	東京、大阪	東京、神奈川	東京、神奈川、大阪
	25%～49%	神奈川	埼玉、大阪	奈良、埼玉、京都
	10%～24%	京都、千葉、兵庫、奈良、広島	千葉、京都、奈良、広島	千葉、愛知、兵庫、広島
	0%～9%	宮城	兵庫	
	計	9	9	10

注：「計」は「高学歴」都府県数を示す。

資料：表2と同じ。

つまり、表7の如く、1960年において高等教育修了者比率が全国値以上の「高学歴」都府県は、総数・男で東京、大阪、神奈川、兵庫、千葉、京都の6都府県、女で東京、大阪、神奈川、兵庫、千葉、京都、奈良、広島、宮城の9都府県であるが、このうち自都府県内の市町村の過半数が「高学歴」市町村になっている都府県は総数・男・女とも東京、大阪の2都府のみである。あとの府県は府県を単位としてみるとたしかに「高学歴」地域としての水準を示してはいるが、自府県内の市町村の多くはむしろ非「高学歴」地域としての性格を有しているのである。とりわけ、総数・男の兵庫と女の宮城の場合、市町村を単位とする「高学歴」市町村は1割にも満たない状態になっている。

しかも、こうした傾向は1970年・1980年になってもほとんどかわらず、1980年現在、高等教育修了者比率が全国値以上の「高学歴」都府県は総数で9都府県、男で8都府県、女で10都府県となっているのに対し、このうち自都府県内の市町村の過半数が「高学歴」市町村になっている都府県は総数・男・女とも東京、神奈川、大阪の3都府県のみである。残りの府県は府県を単位としてみるとたしかに「高学歴」地域としての水準を示してはいるが、自府県内の市町村の多くはむしろ非「高学歴」地域としての性格を有しているのである。とりわけ、兵庫と広島の総数・男の場合、市町村を単位とする「高学歴」市町村は1割にも満たない状態になっている。

それゆえ、このことは同じ都道府県内においても自県内の市町村間における学歴水準の格差が、1960年～1980年の20年間一貫して存在し続けていることを示している。いいかえれば、こうした事実も、同じ「高学歴」都府県であっても、東京、大阪、神奈川は自都府県内の過半数の市町村が「高学歴」地域であるいわば「全般的」高学歴県であるのに対し、兵庫、広島の場合、ほんのわずかな「高学歴」市町村しか存在しないいわば「限定的」高学歴県であることを物語っている。その意味で市町村を単位とした学歴水準格差の分析は、一方で、都道府県と異なる市町村を単位とした学歴水準格差の構造を明らかにするために必要であると同時に、他方で、都道府県の学歴水準格差の構造それ自体の特質を明らかにするためにも欠くことのできない重要性を有しているといつてよい。この点に、市町村を単位とした分析の固有の意義が存在しているのである。

### 第3章 地域社会類型と学歴水準の格差

(1) これまで、都道府県・市町村を単位とした学歴水準の地域格差を検討してきた。そこで、最後に、地域社会の基礎的経済的特質を指標とした地域社会類型を単位として学歴水準の地域格差のあり方をみていこう<sup>(10)</sup>。それは、それ自体基礎的経済的側面の不均等発展を体現する地域社会類型の「ゾチアール」な側面のあり方を検討することをも意味している。

表8は、地域社会類型間における格差係数の推移をみたものである。ここから、地域社会の小類型、大類型のいずれの場合でも、総数・男・女の別なく1960年～1980年の間に確実に格差係数が減少していること、格差係数の水準はつねに

表8 地域社会類型間における格差係数の推移

		1960年	1970年	1980年
小 類 型	総数	0.67	0.60	0.52
	男	0.68	0.61	0.54
	女	0.66	0.58	0.49
大 類 型	総数	0.55	0.51	0.43
	男	0.55	0.52	0.45
	女	0.53	0.48	0.41

注) 1. 「格差係数」=標準偏差÷平均値。

2. 表9の注も参照のこと。

資料: 表9と同じ。

すでにみた市町村を単位とするそれよりやや小さいことが明らかになる。

しかし、その水準は小類型、大類型の総数・男・女のいずれの場合にも、つねに都道府県の水準を上回り、学歴水準の格差が都道府県間よりも大きいことに注意する必要がある。24の小類型、さらに5しかない大類型間の格差の方が47都道府県間の格差よりも大きいのである。このことは、地域社会類型間の学歴水準格差がいかに大きいかを物語っている。逆にいえば、基礎的経済的側面に注目して設定されたそれぞれの地域社会類型そのものが、学歴水準のあり方、つまりいわゆる「ゾチアール」な側面においてもきわめて不均等な姿を有していることが、この点に端的に示されているといってもよい。

(2) そこで、地域社会類型間における学歴水準の格差の構造をより鮮明にするため、さらに、高等教育修了者比率、「高学歴」地域比率、高等教育修了者シェアの三つの視点から検討してみよう。そこには、どの様な姿が浮かび上がるのであろうか。

### 1. 高等教育修了者比率の類型間格差

まず、高等教育修了者比率の地域社会類型間格差をみると、表9に明らかな如く、総数の場合、たしかにどの大類型・小類型においても高等教育修了者比率は一貫して上昇しているものの、その格差は1980年現在においても厳然と存在していることがわかる。大類型でみた場合、A. 農山漁村地域=5.97%、B. 複合型産業地域=7.95%、C. 「工業」地域=15.13%、D. 不生産的産業地域=17.27%、E. 自立性喪失地域=22.28%となり、最高のE. 自立性喪失地域と最低のA. 農山漁村地域の間には約4倍弱の格差がみられる。小類型になると、当然それ以上の格差が生じ、最低の高生産力漁業地域(4.90%)と最高のベッドタウン地域(22.37%)との格差は約5倍弱まで広がっていることが明らかになる。

しかも、高等教育修了者比率が全国値をこえる類型をみると、1960年以降、大類型ではC. 「工業」地域、D. 不生産的産業地域、E. 自立性喪失地域のみに固定され、A. 農山漁村地域やB. 複合型産業地域はつねに全国値未満にとどまっている。小類型でも同様な傾向がみられ、1970年以降、全国値をこえる類型は、①自立性喪失地域に属する三つの小類型=ベッドタウン地域、求心地域、超流動地域と②高生産力地域に属する類型(1970年:高生産力工業地域、不生産I部門主導高生産力地域、管理中枢地域、不生産II部門主導高生産力地域、1980年:1970年の4類型+複合型産業振興地域、高生産力運輸・通信地域)のみしか存在していない。このうち、①自立性喪失地域に属する三つの小類型はベッドタウン地域に代表されるように、主として大都市周辺地域に位置する人口流動の激しい地域であり、②高生産力地域に属する類型とは生産力水準<sup>(17)</sup>が全国値以上の地域である。ただし、高生産力地域に属する類型のうち、農林漁業、鉱業を産業構造とする小類型だけは、高等教育修了者比率が全国値をこえたことがなく、全国値をこえる高等教育修了者比率に達したことがあるのはB. 複合型産業地域、D. 不生産的産業地域に属する小類型と「工業」地域のうち工業、運輸・通信業を産業構造とする小類型に限定されている。いいかえれば、それは、大都市周辺の人口流動の激しい地域や生産力水準の高い特定の産業をもつ地域の高等教育修了者比率だけが高くなっていることを意味している。

こうして、高等教育修了者比率からみると、現段階においてもE. 自立性喪失地域や特定の高生産力地域とそれ以外の地域との間に地域社会類型間の大きな地域格差が現存していることが浮き彫りになる。

表9 地域社会類型別高等教育修了者比率および地域社会類型別「高学歴地域」比率・  
高等教育修了者シェア・地域数構成比・人口構成比

(総数)

類 型	高等教育修了者比率(%)			「高学歴地域」比率(%)			高等教育修了者シェア(%)			地域数構成比(%)			人口構成比(%)		
	1960年	1970年	1980年	1960年	1970年	1980年	1960年	1970年	1980年	1960年	1970年	1980年	1960年	1970年	1980年
A. 農山漁村地域	2.88	3.95	5.97	1.1	0.4	0.1	19.3	8.6	3.4	73.3	58.4	31.4	39.5	20.6	8.0
低生産力農業地域	2.89	3.94	6.00	1.1	0.1	0.1	19.2	8.3	3.2	72.2	56.1	29.8	39.1	20.0	7.7
高生産力農業地域		6.85	7.23		11.1	0.0		0.0	0.2		0.0	0.6		0.2	0.2
低生産力林業地域	1.98	3.93	7.93	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0
高生産力林業地域		4.86	—		—	0.0		—	—		0.0	—		0.0	—
低生産力漁業地域	1.82	2.79	4.90	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.9	1.4	1.2	0.3	0.4	0.3
高生産力漁業地域		—	4.57		—	—		0.0	—		0.0	—		0.1	—
B. 複合型産業地域	4.47	5.42	7.95	6.3	1.3	0.5	15.7	9.1	6.9	17.9	23.5	33.0	19.8	15.7	12.5
産業基盤停滞地域	4.47	5.29	7.88	6.3	0.4	0.3	15.7	8.3	6.8	17.9	22.4	32.6	19.8	14.6	12.3
複合型産業振興地域		7.16	15.40		19.4	15.4		0.8	0.1		1.1	0.4		1.1	0.1
C. 「工業」地域	8.65	11.77	15.13	19.3	18.7	11.1	49.4	53.2	26.5	5.2	10.2	15.6	30.7	41.8	26.8
低生産力工業地域	8.82	6.04	10.88	24.2	2.6	0.9	48.9	3.8	8.0	4.0	4.8	10.4	29.7	5.8	11.0
高生産力工業地域		12.75	18.35		35.0	37.8		49.3	18.4		4.9	4.2		35.7	15.5
低生産力鉱業地域	2.97	3.64	4.85	0.0	0.0	0.0	0.5	0.1	0.0	0.8	0.3	0.2	0.9	0.2	0.1
高生産力鉱業地域		—	7.33		—	0.0		—	—		0.0	—		0.0	—
低生産力建設業地域	3.52	4.42	7.50	11.1	28.6	4.6	0.0	0.0	0.1	0.3	0.2	0.7	0.0	0.0	0.1
高生産力建設業地域		—	—		—	—		—	—		—	—		—	—
低生産力運輸・通信地域	1.90	3.79	7.13	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
高生産力運輸・通信地域		2.51	19.00		0.0	0.0		100.0	0.0		0.0	0.1		—	0.0
D. 不生産的産業地域	6.88	9.30	17.27	33.3	18.8	14.2	9.7	14.8	47.2	2.3	4.7	12.4	7.9	14.6	41.1
不生産I部門主導低生産力地域	6.81	7.91	12.09	32.4	15.7	7.1	7.8	6.3	10.2	1.2	2.2	5.2	6.5	7.3	12.7
不生産I部門主導高生産力地域		11.12	17.19		62.5	47.4		5.9	10.0		0.5	1.2		4.9	8.9
管理中枢地域	—	12.19	22.05	—	100.0	85.7	—	1.3	23.3	—	0.0	0.2	—	1.0	15.7
不生産II部門主導低生産力地域	7.16	6.31	10.36	34.3	3.9	4.9	1.9	0.7	1.5	1.1	1.6	5.0	1.4	1.0	2.2
不生産II部門主導高生産力地域		12.71	21.03		40.0	48.2		0.6	2.3		0.3	0.8		0.5	1.6
E. 自立性喪失地域	14.98	18.14	22.28	86.1	75.0	51.4	6.0	13.9	16.0	1.3	3.3	7.7	2.1	7.3	11.6
ベッドタウン地域	15.74	18.09	22.37	94.1	79.8	52.9	5.6	12.9	13.9	1.1	2.8	6.5	1.9	6.8	10.0
求心地域	7.49	10.87	12.15	33.3	20.0	12.5	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.0	0.1	0.1
超流動地域	9.10	20.06	22.18	66.7	60.0	51.5	0.4	0.9	2.1	0.2	0.3	1.0	0.2	0.4	1.5
合 計	5.64	9.26	15.07	4.8	5.7	7.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注) 1. 「高学歴地域」とは、高等教育修了者比率が全国値以上の地域を意味している。

2. 地域社会類型は生産力水準、産業構造、開放性の3つの次元にもとづいて設定したものである。各次元で用いた諸指標と具体的な類型の設定基準については拙稿「戦後日本資本主義の発展と地域社会類型変動」(『社会学評論』第38巻, 第1号, 1987年) および拙稿「現代日本の地域産業・社会基礎構造の実証的分析」(北海道大学生活社会学研究会「戦後日本資本主義社会の地域基礎構造の発展と住民諸階層の生活様式の変質」1985年)を参照のこと。

資料: 総理府統計局「国勢調査報告」, 市町村税務研究会監修「個人所得指標」(日本マーケティング教育センター発行)。

## 2. 「高学歴」地域比率の類型間格差

次に、地域社会類型ごとの「高学歴」地域比率（＝各類型に属する市町村の中で高等教育修了者比率が全国値をこえる市町村の割合）でも、類型間の格差は大きい。

例えば、大類型でみた場合、たしかに1960年～1980年にかけて全ての類型で「高学歴」地域比率が低下している。しかし、各類型間の格差は、1980年現在においてもきわめて大きく、A. 農山漁村地域＝0.1%、B. 複合型産業地域＝0.5%、C. 「工業」地域＝11.1%、D. 不生産的産業地域＝14.2%、E. 自立性喪失地域＝51.4%となっている。「高学歴」地域比率が最高のE. 自立性喪失地域と最低のA. 農山漁村地域の格差は実に514倍に達しているのである。

小類型でも、類型間の格差は同様にみられる。まず、「高学歴」地域比率の高い類型として高生産力運輸・通信地域（100%）、管理中枢地域（85.7%）、ベッドタウン地域（52.9%）、超流動地域（51.5%）、不生産II部門主導高生産力地域（48.2%）、不生産I部門主導高生産力地域（47.4%）、高生産力工業地域（37.8%）などがあげられる。これに対し、逆に「高学歴」地域比率の低い地域としては高生産力農業地域、低生産力林業地域、高生産力林業地域、低生産力漁業地域、高生産力漁業地域、低生産力鉱業地域、高生産力鉱業地域、低生産力運輸・通信地域（0%）、低生産力農業地域（0.1%）、産業基盤停滞地域（0.3%）、低生産力工業地域（0.9%）があげられる。

ここから、「高学歴」地域比率の高い小類型はE. 自立性喪失地域に属する小類型か高生産力地域に属する小類型に限定されていること、「高学歴」地域比率の低い類型は高生産力鉱業地域を除いてA. 農山漁村地域に属する全ての小類型とB. 複合型産業地域、C. 「工業」地域に属する低生産力の類型から構成されていることが明らかになる。しかも、このうち、「高学歴」地域比率の高いベッドタウン地域、高生産力工業地域の2地域と「高学歴」地域比率の低い産業基盤停滞地域、低生産力農業地域、低生産工業地域の3地域は、各類型に属する地域数そのものが多く（5地域あわせて全地域の77.1%）、その意味で類型の特質の違いを際立たせることになっている。とりわけ、ここでは、高生産力工業地域と低生産力工業地域の場合、同じ産業を基盤としていても生産力のあり方によって「高学歴」地域比率の水準が大きく異なっていることが浮き彫りになる。したがって、ここから、今日においては同じ工業地域といっても生産力の高低によってその地域を構成する地域住民の学歴水準は大きく異なっていることが明らかになるのである。

## 3. 高等教育修了者のシェアの類型間格差

さらに、高等教育修了者のシェアについても、類型間に格差がみられる。しかし、それはすでにみた、高等教育修了者比率や「高学歴」地域比率の類型間格差とは大きく異なる特質をもっていることに注目する必要がある。

すなわち、大類型でみると、高等教育修了者比率や「高学歴」地域比率の場合、E. 自立性喪失地域がいずれも最も高い水準を示していたのに対し、高等教育修了者のシェアの場合には、トップの座はD. 不生産的産業地域が占め、C. 「工業」地域が第二位、E. 自立性喪失地域は第三位に後退している。しかも、E. 自立性喪失地域の高等教育修了者シェアは、16.0%と絶対的にも低い水準になっている。これに対し、第一位のD. 不生産的産業地域の場合、高等教育修了者のシェアは47.2%と高等教育修了者の約半分を占め、第二位のC. 「工業」地域（26.5%）を合わせると、この二つの類型にわが国の高等教育修了者の圧倒的な部分（73.7%）が集中していることがわかる。したがって、ここから、高等教育修了者シェアの場合、①E. 自立性喪失地域の絶対的かつ相対的な地位低下とD. 不生産的産業地域、C. 「工業」地域の絶対的かつ相対的な地位上昇、②その結果としてのD. 不生産的産業地域、C. 「工業」地域への高等教育修了者の圧倒的集中傾向が明らかにな

る。

これに対し、小類型になると、特定の類型への高等教育修了者の集中傾向はさらに強まる。そこでは、地域数でわずか7つしかない管理中枢地域(札幌、東京特別区、名古屋、京都、大阪、神戸、福岡)が高等教育修了者のシェアで23.3%とトップとなっている点に何よりも大きな特徴がみられ

表10 地域社会類型別年齢階梯別高等教育修了者シェア (1980年) —— 総数 単位:%

類 型	25歳～	30歳～	35歳～	40歳～	45歳～	50歳～	55歳～	60歳～	65歳～
A. 農 山 漁 村 地 域	3.64	2.76	2.38	2.44	2.75	3.31	4.02	4.20	4.83
低生産力農業地域	3.51	2.67	2.31	2.36	2.65	3.19	3.91	4.11	4.74
高生産力農業地域	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
低生産力林業地域	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00
高生産力林業地域	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
低生産力漁業地域	0.10	0.07	0.06	0.07	0.08	0.10	0.09	0.08	0.08
高生産力漁業地域	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
B. 複 合 型 産 業 地 域	7.50	6.21	5.53	5.45	5.71	6.54	7.42	7.66	8.86
産業基盤停滞地域	7.37	6.08	5.39	5.32	5.59	6.42	7.31	7.55	8.75
複合型産業振興地域	0.13	0.14	0.14	0.13	0.12	0.12	0.10	0.10	0.11
C. 「工 業」 地 域	27.41	27.74	27.19	26.30	25.06	24.45	23.23	22.81	22.16
低産業力工業地域	8.89	8.02	7.17	6.60	6.31	6.75	7.00	6.91	7.43
高産業力工業地域	18.31	19.55	19.88	19.55	18.59	17.53	16.07	15.77	14.61
低産業力鉱業地域	0.03	0.02	0.03	0.04	0.05	0.05	0.05	0.03	0.02
高産業力鉱業地域	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
低産業力建設業地域	0.08	0.06	0.04	0.05	0.05	0.06	0.06	0.05	0.05
高産業力建設業地域	—	—	—	—	—	—	—	—	—
低産業力運輸・通信地域	0.01	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
高産業力運輸・通信地域	0.10	0.08	0.07	0.06	0.05	0.05	0.04	0.05	0.04
D. 不 生 産 の 産 業 地 域	47.06	46.22	45.66	46.43	48.51	49.56	50.50	50.74	50.77
不生産I部門主導低生産力地域	10.53	9.88	9.54	9.89	10.07	9.90	10.85	10.75	11.08
不生産I部門主導高生産力地域	9.89	10.24	10.50	10.56	10.19	9.62	9.47	9.24	9.21
管理中枢地域	23.11	22.42	21.76	21.98	24.19	25.99	26.08	26.50	26.20
不生産II部門主導低生産力地域	1.63	1.46	1.40	1.37	1.38	1.42	1.55	1.61	1.72
不生産II部門主導高生産力地域	1.91	2.20	2.47	2.63	2.68	2.62	2.55	2.63	2.56
E. 自 立 性 喪 失 地 域	14.39	17.07	19.23	19.38	17.98	16.14	14.83	14.59	13.39
ベッドタウン地域	12.28	14.72	16.82	16.96	15.66	14.05	12.90	12.67	11.53
求 心 地 域	0.06	0.06	0.05	0.04	0.04	0.03	0.04	0.03	0.03
超 流 動 地 域	2.04	2.30	2.37	2.37	2.29	2.06	1.89	1.89	1.83
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注) 注、資料とも表9と同じ。

る。つまり、3,256 地域のうち地域数で 0.2%しか占めていない地域に、全国の約 4 分の 1 の高等教育修了者が集中していることになる。しかも、これにシェアで第二位を占める高生産力工業地域の 18.4% (地域数で 4.2%) と第三位のベッドタウン地域の 13.9% (地域数で 6.5%) を加えると 55.6% となり、この三つの類型を示す地域 (地域数で 10.9%) に高等教育修了者の実に半数以上が集中していることになる。

もとより、こうした管理中枢地域や高生産力工業地域、ベッドタウン地域への偏在傾向は人口そのもののシェアにおいても明らかにみられることも事実である。その意味で、高等教育修了者の特定地域への集中傾向は特定地域への人口の偏在傾向がその基礎にあるといってもよい。しかし、高等教育修了者の管理中枢地域や高生産力工業地域、ベッドタウン地域への集中傾向は人口の同地域への集中傾向 (15.7%, 15.5%, 10.0%) をさらに大きく上回っていることにも注目する必要がある。そこでは、地域社会類型間の不均等のあり方は人口そのもの以上に高等教育修了者において明確に現れているといえる。したがって、ここから、この地域への偏った人口集中傾向は、単に人口一般の集中ではなく、おもに高い学歴をもつ人々の集中によってもたらされたものであることが明らかになる。その意味で、ここに、地域社会類型の特質を明らかにする場合、基礎的経済的側面だけでなく、「ゾチアール」な領域をも含めて検討する必要性のあることが示されているといってもよい。

これを年齢別にみると、高等教育修了者の偏在傾向の特質がより鮮明になる。つまり、表 10 のように、第一に、どの年齢層においてもすでにみた三類型 (管理中枢地域や高生産力工業地域、ベッドタウン地域) のシェアが高く、とりわけ管理中枢地域の場合全ての年齢層で 20% をこえる圧倒的なシェアを占めていることが明らかになる。小類型において 20% をこえるシェアを示すのはどの年齢層においても管理中枢地域しかないことを考えれば、管理中枢地域の圧倒的な地位の高さが容易に理解できる。第二に、これらの三類型はそれぞれ異なる年齢層で高等教育修了者シェアが高くなる傾向を示している。たとえば、管理中枢地域は 45 歳以上が多く 60 歳～65 歳未満がトップ、逆に高生産力工業地域は 50 歳未満とりわけ 30 歳～45 歳未満が多くトップは 35 歳～40 歳未満で、ベッドタウン地域は 35 歳～45 歳未満のシェアが高く 40 歳～45 歳未満がトップとなっている。したがって、どの年齢の高等教育修了者も管理中枢地域に圧倒的に集中している中で、高生産力工業地域では相対的に若年層のシェアが高く、ベッドタウン地域→管理中枢地域になるにつれて相対的に高齢層の高等教育修了者シェアが高くなる傾向が明らかになる。

その意味で、①全ての年齢層における管理中枢地域への高等教育修了者の絶対的集中と②主要三類型における年齢別高等教育修了者シェアの相違という形で高等教育修了者の偏在傾向の内実が構成されているといえる。

以上のように、学歴水準の不均等は地域社会類型を単位としてみた場合においても基本的に貫徹していることが明らかになる。しかも、ここで指摘しておく必要があるのは、こうした事実は男女別の学歴水準を検討してもまったく同様に当てはまるということであり、男の場合、とりわけ強く地域社会類型間の格差が現れるということである。こうして、地域社会類型を単位としてみた場合においても、学歴水準の不均等が明らかに存在しているといわざるを得ないのである。

## 終章 学歴水準の地域格差に関する構造的特質

すでに明らかにしたように、国際的に高い教育水準にあるといわれるわが国においても、学歴水

準には地域間に大きな格差が存在していた。そこで、以上で明らかになった学歴水準の地域格差構造の特質を大きくまとめると以下になるよう。

第一に、都道府県を単位としてみた場合、全体として学歴水準の地域格差は縮小傾向を示しながらも、「高学歴」地域の特定都道府県への局限傾向という地域格差の現実はつねに一貫していた。これは男女別にみても、どの年齢階梯においても、基本的に共通にみられる傾向であった。

しかし、第二に、その具体的なあり方を詳細にみると、男女別、年齢別に異なる特質がみられたことも事実である。それは、①女の方が格差係数の低下傾向が強く、かつて男よりも大きかった格差係数が現在では男よりも小さくなっていったこと、②男の場合、「高学歴」地域がつねに首都圏・近畿圏に局限され、青森のように現在でも全国値の半分未満の県があったのに対し、女では首都圏・近畿圏以外に愛知、広島も「高学歴」地域となり全国値未満の県は消滅するようになっていたこと、また、③年齢別にみても、年齢が低下するほど学歴水準の格差縮小が進み、「高学歴」地域が首都圏・近畿圏から中京圏をも含めた地域へ広がる傾向がみられたことに端的に示されていた。いいかえれば、現段階においては男の方が女より、年齢の高い者の方が若い者より確実に大きな学歴水準の都道府県間格差を有しているといつてよい。

第三に、市町村を単位としてみると、基本的に都道府県の場合と同様ないくつかの特徴がみられた。①まず、市町村の場合、格差係数でみると、学歴水準の地域格差の縮小傾向が総数・男・女を問わず確実に進展していた。②さらに、特定地域への「高学歴」市町村の偏在傾向もみられた。③しかも、それは、1980年現在格差係数のもっとも小さい25歳～30歳層においても貫徹していた。これらは、都道府県の場合にみられた学歴水準の地域格差の縮小傾向や、その中での「高学歴」地域の特定地域への局限傾向と基本的に同一の傾向とみなすことができる。

だが、第四に、市町村の場合、都道府県にはみられなかった傾向が存在していたことも事実である。それは、①格差係数でみた場合、現在だけでなく過去も含めてつねに女よりも男の方が学歴水準の格差が一貫して大きかったこと、②「高学歴」市町村の偏在傾向のみられる特定地域が、首都圏・近畿圏のみに限られたものでなく中京圏を含めた三大都市圏まで広がっていたこと、③現段階における市町村間の年齢別格差係数は40歳が格差係数の大幅な低下の展開点となっていたこと、④また、市町村間における学歴水準の地域格差は都道府県間の格差と比べものにならぬほど大きかったことなどに典型的に現れていた。こうした、都道府県と市町村の間にみられる異なる特質の背後に、人口の激しい地域間移動が存在することはいうまでもない。

したがって、第五に、都道府県と自都道府県内の市町村が「高学歴」地域であるか否かという点から比較すると、それは必ずしも相即していないという現実が浮き彫りになった。たしかに、「高学歴」地域として性格づけられる都道府県の中には、自都道府県内にある市町村の多くが「高学歴」地域として把握できる東京、大阪、神奈川のような都府県も存在していた。しかし、それ以外の「高学歴」県をみると、自府県内の市町村の多くはむしろ非「高学歴」地域としての性格を一貫して有していた。なかには兵庫、広島のように、それ自体「高学歴」地域である県であっても「高学歴」市町村は1割にも満たない状態になっている県もあった。このことは、同じ「高学歴」都府県であっても、その中には、自都道府県内の市町村の多くが「高学歴」地域であるいわば「全般的」高学歴県と、ほんのわずかな「高学歴」市町村しか存在しないいわば「限定的」高学歴県という異なる内部構造をもった都道府県が存在していることを示している。

第六に、地域社会類型を単位として学歴水準の格差をみると、高等教育修了者比率、「高学歴」地域比率、高等教育修了者シェアのいずれでも、きわめて大きい格差が存在していた。その際、第一に特徴的なことは、高等教育修了者比率、「高学歴」地域比率でみると、自立性喪失地域や高生

産力地域が学歴水準の高い地域として把握され、それ以外の地域との間に大きな格差がみられたということである。いいかえれば、それは地域社会の学歴水準は地域社会の産業構造のあり方よりむしろ生産力水準と高い関連があることを示している。これは、「学歴社会」としてのわが国社会の中では、高学歴者の多い地域においては、生産力水準が必然的に高くなるということに起因しているといえる。第二に、高等教育修了者シェアで見ると、地域社会類型間の学歴格差のあり方は管理中枢地域や高生産力工業地域、ベッドタウン地域といったわずかな地域数（地域数で10.9%）の類型に55.6%という多くの高等教育修了者が集中する形をとる点に大きな特徴がみられる。そこには、人口そのものの特定地域類型への偏在傾向よりもより大きな偏在傾向が存在している。第三に、とりわけ管理中枢地域の場合、全ての年齢層において高等教育修了者の絶対的集中傾向がみられ、高等教育修了者シェアがどの年齢層でも20%をこえていた。それは、過疎—過密の問題を背景にもつ今日の大都市への極端な人口集中傾向が単に人口一般の集中にとどまらず、それを上回る高学歴者のより強い集中傾向というきわめて深刻な問題を内包していることを示している。

第七に、現段階においては、都道府県、市町村、地域社会類型のいずれの場合にも、学歴水準の地域格差は女より男の方が著しかった点を指摘しておく必要がある。それは、現代社会では、女性の場合、「学歴」のもつ機能が明らかに男性と異なり、社会的地位の形成機能ではなく、むしろ社会的地位の表示機能に傾斜している<sup>(18)</sup>ことと関連していると思われる。なぜなら、きわめて不均等な姿を示す地域社会の基礎的経済的側面のあり方を左右する力は、学歴の社会的地位表示機能より、社会的地位の形成機能の方が強いと考えられるからである。したがって、それは、学歴社会のあり方が男性を中心として構成され、それが地域社会類型の学歴水準格差に反映した結果生じた事態として受けとめることができよう。

このようにみえてくると、①国際的に高い水準にあるといわれるわが国の教育水準も学歴水準のあり方から検討すると、大きな地域格差構造が存在するということが、②と同時に、そうした学歴水準といういわば「ゾチアール」な側面の地域格差のあり方は、地域社会の経済的な側面や基礎的構造の不均等のあり方をも上回っていること、③そこでは、高学歴者の特定地域への集中が特定地域の生産力水準の向上をもたらすというように、「ゾチアール」な側面としての学歴水準が、むしろ地域社会の基礎的経済的側面を規定するという場合が存在すること——などが明らかになる。

ただし、なにゆえに、こうした学歴水準の地域格差が生じるのかという点については、今後さらに検討する必要があると思われる。その意味で、この点をはじめ、学歴水準を含めた教育水準の地域格差の構造をその形成要因をも含めて明らかにすることが今後の課題として残されているといわなければならない。

## 注

- 1) この点については、拙稿「『地域社会と教育』研究の『新段階』と課題」『北海道教育大学紀要（第一部C）』第38巻、第2号、1988年を参照のこと。
- 2) 新堀通也編『日本の教育地図——県別教育診断の試み』ぎょうせい（体育・スポーツ編〈1973年〉、社会教育編〈1975年〉、学校教育編〈1980年〉）、斑目文雄『日本の教育課題——その地域的究明——』第一法規、1981年等参照。
- 3) 友田泰正「都道府県別大学進学率とその規定要因」『教育社会学研究』第25集、1970年、山本真一「大学進学希望率規定要因の分析」『教育社会学研究』第34集、1979年、塚原修一・小林淳一「社会階層と移動における地域の役割」、富永健一編『日本の階層構造』東京大学出版会、1979年、天野郁夫・河上婦志子・吉本圭一・吉田文・橋本

- 健二「進路分化の規定要因とその変動」『東京大学教育学部紀要』第23巻, 1983年, 尾嶋史章「教育機会の地域間格差と教育達成」『大阪大学人間科学部紀要』12巻, 1986年等参照。
- 4) 野原敏雄・森滝健一郎『戦後日本資本主義の地域構造』汐文社, 1975年, 山口不二雄他編「日本の地域構造シリーズ」1-6, 大明堂, 1977-1988年等参照。
  - 5) 古城利明『地方政治の社会学』東京大学出版会, 1977年, 島崎稔編『現代日本の都市と農村』大月書店, 1978年, 拙稿「戦後日本資本主義の発展と地域社会類型変動」『社会学評論』第38巻, 第1号, 1987年等参照。
  - 6) いわゆる「ゾチアール」な領域の意味と重要性については岩崎信彦「『生活』の論理構造とゾチアールなもの」『新しい社会学のために』第13号, 1977年, 参照。
  - 7) 本稿で用いる地域社会類型には, 小類型と大類型の二つがある。小類型は, ①地域社会が相対的自立性を確保しているか, ②地域社会の経済的基礎はいかなるものかという視角から, 開放性, 生産力水準, 産業構造の三次元・指標にもとづいて設定し, 大類型はそれを大きくまとめたものである。地域社会類型の詳しい設定方法については, 拙稿「現代日本の地域産業・社会基礎構造の実証的分析」, 北海道大学生活社会学研究会『戦後日本資本主義社会の地域基礎構造の発展と住民諸階層の生活様式の変質』1985年を参照のこと。
  - 8) ただし, 1960年の場合, 沖縄県のデータは公表されていないため, 含まれていない。
  - 9) 変動係数を用いて教育に関する地域格差を検討したのとして前掲, 山本真一「大学進学希望率規定要因の分析」がある。これは, 大学進学希望率の都道府県格差を示す指標として用いられたものである。それに対し前掲, 尾嶋史章「教育機会の地域間格差と教育達成」では, 高校・大学進学率の地域格差を検討する際, その指標として標準偏差を採用している。しかし, 時系列的な分析を行う場合には, 進学希望率, 進学率, また本稿で検討する学歴水準のいずれにおいても, それぞれの平均が変化するため, 山本が行ったように, 各指標の地域格差を示すものとして変動係数を用いることが妥当であると考えられる。したがって, 本稿では, 学歴水準の格差を示す格差係数として学歴水準の変動係数を採用した。
  - 10) 年齢階別の分析をする際には, 高等教育在学者が大きな部分を占める年齢の場合, 高等教育修了者の特徴が現れにくくなるので, ここでは, 一般的にみて, ほとんどの国民が学校教育を修了すると考えられる最も若い年齢階層, すなわち25歳以上の者を対象とした。
  - 11) ここで市町村という場合, 1980年の市町村を基準としており, それ以前に合併したものは合算し, 1980年の市町村の範域に合致するようにした。なお, 市町村の場合にも, 1960年の沖縄のデータは公表されていないので除いてある。
  - 12) 山口不二雄「人口の広域移動」, 伊藤達也・内藤博夫・山口不二雄編著『人口流動の地域構造』日本の地域構造5, 大明堂, 1979年, 29~32頁, 参照。
  - 13) ただし, 年齢階別の地域間移動とそれがもたらす地域間における学歴水準格差の具体的な再編メカニズムについては, 固有の課題としてさらに検討する必要がある。この点については, 今後の課題としたい。
  - 14) この点については, とりあえず, 藤田英典「社会的地位形成過程における教育の役割」富永健一編『日本の階層構造』東京大学出版会, 1979年, J. カラベル・A.H. ハルゼー編, 潮木守一・天野郁夫・藤田英典編訳『教育と社会変動』(上・下)東京大学出版会, 1980年等参照。
  - 15) これ自体, 社会階層の地域的偏在によってもたらされたものであるという理解も成立するが, この点については今後さらに検討したい。
  - 16) 地域社会類型それ自体, 都道府県と市町村のそれぞれを単位として設定することができる。しかし, ここでは, 学歴水準の地域社会類型間格差を浮き彫りにするため, 市町村を単位として設定した地域社会類型を基礎にして検討していく。
  - 17) 市町村を単位とする地域社会類型の設定にあたっては, 資料的な制約が多いため, 生産力水準の指標として, 具体的には常住人口一人当り所得水準を用いている。この点についての詳しい説明は, 前掲拙稿「現代日本の地域産業・社会基礎構造の実証的分析」を参照のこと。
  - 18) 天野郁夫「教育の地位表示機能について」『教育社会学研究』第38集, 1983年, 44-49頁, 参照。

(本学助教授 旭川分校)